

消費税について考える



講 師 植草 一秀氏
スリーネーションズリサーチ株式会社 代表取締役
オールジャパン平和と共生 運営委員

2017年11月7日
(株)りんゆう観光／消費税増税についての勉強会より

はじめに

ご紹介いただきました植草一秀と申します。本日はりんゆう観光さんのセミナーということでお招きをたまわりまして、ありがとうございます。

いまお話がありましたように、私は2004年と2006年に大きな事件に巻き込まれております。正真正銘のえん罪事案でありまして、現在も再審請求ということで、区切りをつけずにまだ再審開始の請求をもとめて活動しているものでございます。

2004年の事件は品川駅のエスカレーターで手鏡でのぞいたという容疑をかけられた事件だったのですが、じつは品川駅にはエスカレーターの上下に4本の防犯カメラがございまして、この防犯カメラ映像を確認すれば無実の事実が明確になるということでございました。それで、この防犯カメラの映像を出せと言いつけたわけですが、けっきょく警察当局がこの防犯カメラの映像を隠滅するというので、そのまま犯罪にされている事案であります。

2006年の事件は、じつは裁判の途中で、電車に乗りあわせた一般の方が目撃者として名乗り出てくださいまして、法廷で証言もしてくださいました。無実の証明がなされたわけですが、裁判所がこの証人の証言が信用できないということで犯罪にされてしまった事案でございます。

きょうは本題と離れますのでこの点についてはこれ以上深く立ち入りませんが、後藤昌次郎(1924～2011)という弁護士がおられます。この方はすでに亡くなられてしまったのですが、この後藤昌次郎という弁護士が、国家権力にはかできない犯罪がある、それは、「戦争」と「えん罪」である、こういう話をされております。戦争もひじょうに重大な犯罪でありますけれども、それと並ぶ国家によるひじょうに残酷な犯罪がえん罪だと、私も感じております。

先ほどの私の話には国家による重大な犯罪であるところのえん罪という問題が含まれておりますが、私は従来からの主義主張を変えずに、そのまま活動を継続しております。メディアなどで登場することは少なくなっておりますが、自らの信念・考え方をまったく変えずに活動しております。そういうなかできょうはお声をかけていただきまして、こちらにおうかがいさせていただきました。

きょうは『消費税について考える』ということでお話をさせていただきますが、以前、斎藤貴男さんの講演がこちらであったとうかがっております。2012年に消費税の増税を

国会が決定しました。この年に、『消費税増税「乱」は終わらない』という書を斎藤さんと出させていただいたことがございます。斎藤さんも消費税増税反対、消費税そのものに反対という立場でございますけれども、私も同じ立場から議論をさせていただいたという経緯がございます。

〔1〕 私の知る「消費税導入」までの経緯

私は1985年から87年にかけて、大蔵省で仕事をしていた時期がございます。もともとは野村総合研究所という会社に入社したわけですが、会社からの命令で、公務員になって2年間仕事をするを指令されたことがございます。

で、この1985年から87年に大蔵省の財政金融研究所というところで仕事をさせていただいたわけですが、じつは消費税の話の前に、中曽根政権が「売上税」というのを導入しようとしたことがございました。ちょうど私が財政金融研究所におりました1985年から86年にかけて、この売上税導入ということで大蔵省内部で作業が始まりました。

私は財政金融研究所の研究部に所属していたわけですが、じつはこの財政金融研究所が売上税を導入するためのさまざまなプロジェクトの事務局機能を担うことになりまして、私自身も消費税増税をおこなった場合のマクロ経済に与える影響試算、政府試算を担当いたしました。上司と私とふたりで担当したということがございます。

このとき大蔵省内部ではいくつかの暗号＝符牒（ふちょう）が使われておりました。ひとつは「KBK」という言葉でした。これは「課税ベースの広い間接税」という日本語の頭文字をとってKBKとの暗号でよばれていたわけでありまして。

それと同時に「TPR」というプロジェクトがこの年にスタートいたしました。このTPRがもうひとつの暗号＝符牒でした。タックスのピーアール、良く表現すれば税をめぐる公報ということなのですが、実態的な内容は、税に関する世論誘導といえますか、世論操作、情報工作活動と言ったほうが正確だと思います。このTPRの事務局を、じつは財政金融研究所研究部が担ったわけです。

具体的に何をしたかと言いますと、「政界・財界・学会3000名リスト」というのを作りまして、この3000名に対して大蔵省の職員が全員ひとりずつ説得に行くという、こういうプロジェクトであります。

3000名ということになりますので、電話帳というような方式で、左側に名前が入り、右側に日付と空欄が作られる、こういう電話帳方式の資料が作られます。それぞれ政界・財界・学会の主な発言者、まあ有識者と言っていいかもしれませんが、この3000名のリストをつくり、大蔵省の職員が売上税の導入について説得に行くと。そして、何月何日に誰が行ったかがわかるように一覧表になっているわけです。

その説得に行きまして承諾を得た場合は○印がつくわけですが、承諾を得られませんか×印がつく。そうなる次は1階級上の職員がまた訪問し、説得に行く。そして最終的には全員に○がつくまで説得に行くと。そういう工作活動をするときの事務局をこの研究部が担っておりました。

それから「TPRウィークリー」という週間単位の情報誌が作られまして、それぞれどこで誰がどういう発言をしたか、などですね。講演会もそうですし、週刊誌にどこで誰がどういう発言をしたか。問題発言をする人はブラックリストをつくって要注意人物ということでリストアップをすると。そういうことであります。

メディア各社に対しては、場合によっては築地にあります吉兆をつかって接待工作というようなこともTPRの一環としておこなわれておりました。そういうことで主要なメディア、新聞、テレビ、主要な出版社の幹部を集めての懇談会というようなものも設営されたわけです。そういう活動をするTPRが1985年に発足して、じつはいまなお続いている活動であります。

大蔵省のいちばん重要な任務としまして、やはり世間によります消費税あるいは税の問題に関する発言者に対し、その発言内容をチェックして、そして誘導をはかる、というようなことが活動の中心でありました。

で、けっきょくこの売上税で私が担当しました経済効果の試算ですが、当初の大蔵省の提案は、売上税を増税するけれども、所得税と法人税は減税すると。これをセットでおこなうと。増税額と減税額が同額になるということでした。レベニュー・ニュートラルと言われたわけですが、この税制改革をおこなった場合に、日本経済にどのような影響が出てくるのかです。その検討項目は「経済成長率がどうなるか」「個人消費がどうなるか」「住宅投資がどうなるか」「設備投資がどうなるか」、こういう分析であります。

それで、私の上司と私の二人でマクロ計量経済モデルというのをつくりまして、それを日経ニーズ（日経 NEEDS）というものをつかってその中に経済モデルをつくり、それをつかってシミュレーションをする。こういうことを徹夜ですつとやったことがございました。

で、私が上司から与えられた任務は、この税制改革をおこなったときに日本の「GDP成長率」と「個人消費」と「設備投資」と「住宅投資」、これらがすべてプラスになるような試算をしろと、これが上から与えられた課題でありました。通常は増税額と減税額が同額ですから、経済成長に対してプラス マイナス ゼロとなるのが常識的な経済学から得られる回答になりますが、それでは困ると。あくまでも、そういう改革をやったときにプラスの結果が出るような試算を出せということで、まあ経済モデルというのはいい加減なものでありますので、中身をいろいろと細工をすれば、発注者の期待に添うような回答を出すこともできるわけでありまして、けっきょくそういうかたちで試算結果をでっちあげるといふことに私も、今となっては反省ですが、加担していたわけでありました。

ただ、最終的な試算結果を大蔵省発表というかたちで公表しますとなかなか信用が得られないということで、これをなんとか経済企画庁から発表できないかということで、じつは大蔵省から経済企画庁に職員が出向というかたちで派遣されておりました。その経済企画庁に派遣されている大蔵省の職員から、極秘というかたちでいろいろな情報の交換やりとりがあります。当時、近藤鉄雄さんという方が経済企画庁長官であったわけですが、「長官がこういうことを言っている」というような秘密文書が送られて、それを大蔵省内部から「水をかけて冷やせ」とか、そういう文書のやりとりがございました。

あるとき、この秘密文書をとじた一冊のファイルを共産党の職員が入手して、それを国会質問でぶつけたということがございます。大蔵省の内部では大騒ぎになったわけですが、けっきょくその国会での追及も尻切れトンボというか、大きな問題にならずに終わってしまったということがありました。大蔵省としては重要な機密文書が外に抜けてそれが国会で追及される、しかも大蔵省が裏に回って経済企画庁から発表する数字を操作していると、こんなようなことがございました。

けっきょくこの売上税というのは、中曽根さんが選挙の際に「投網をかけるような税は導入しない」というような発言をしたという言質（げんち）をとられて、導入断念という結果になったわけでありました。

その1985年から86年にかけて構想が浮上して導入されようとした「売上税」が、姿を変えて登場したのが1989年度の「消費税」ということであります。竹下政権ですが、政権と引き換えにこの消費税が導入されたわけです。

じつは私が会社に入社したのは1983年で、いま申しあげたのは1985年から87年のこととございますけれども、入社したてのところからこの消費税の問題に関与してきて現在に至っているということとございます。

[2] これまで二度の消費税増税で起きたこと

そして橋本政権が1997年に消費税の税率を3%から5%に引き上げる、ということになりました。これは4月に実施されたわけですが、この1997年度の消費税増税について「やるべきではない」という意見を中心となって述べていたのが、じつは私でございます。1996年の年初からそれを訴え続けていましたが、1996年の6月に橋本政権が消費税増税の方針を閣議決定。当時は金融問題が噴出し始めていたころで、住専会社、つまり住宅金融専門会社に公的資金を入れるかどうかということで国会が紛糾したのが、じつは1996年の前半であります。この住専国会は、最後は国会の中にピケを張るということでありましたが、抵抗むなしくこれが通っていくわけですが、その直後、与党も野党もぐったりと疲れたその間隙を縫って、1996年6月25日にこの橋本政権が消費税増税の方針を閣議決定いたしました。

日本の株価というのは、いままた2万円代を超えて上昇しています。今週、1996年6月26日の22,666円という水準を超えて、26年ぶりの高値を記録したわけですが、じつは1996年6月26日に22,666円という株価をつけたあと、その株価は急落していきます。98年に12,879円というところまで暴落していくわけですけれども、この過程で1997年11月にまず三洋証券が破綻。11月17日の北海道拓殖銀行の破綻の日は、私がちょうど講演会で札幌に来ておりましたときで、その日に北海道拓殖銀行が破綻。さらに山一証券の破綻と続いていった。まさに金融破綻に突入したのが1997年の秋ということになります。翌年には日本長期信用銀行や日本債権信用銀行が破綻と、日本が金融恐慌に突入するところに移行していったわけです。この1996年から1998年の日本経済の崩落の引き金をひいたのが、1996年6月25日の消費税増税の方針決定ということでございます。

私はその年初から、日本の金融問題がきわめて深刻な状況のなかで消費税増税に踏み切れば、日本経済は悪化する、連動して株価が下落すると、そしてその株価下落が金融不安の火を噴出させてしまうと、反対論を唱え続けたわけでありましてけれども、けっきょく橋本政権は消費税増税の方針を決定し、1997年4月に消費税増税に踏み切っていきました。

けっきょく消費税増税をおこなってからの日本経済は、きわめて深刻な不況に突入しました。その結果、参議院選挙で自民党が大敗する。その影響を受けて橋本龍太郎首相が辞任するところに追い込まれていったわけですが、これが1997年の消費税増税でした。

のちにまた触れさせていただきますが、この1997年前半の日本経済新聞は「消費税増税の影響軽微」という大キャンペーンを展開いたしました。私も『日曜討論』などに出て意見をずいぶん述べたわけですが、日経新聞は「消費税増税の影響は軽微」と一面トップで何度も掲載し、消費税増税しても影響は出ないというキャンペーンを展開したわけがあります。

実際には消費税増税とともに消費が激減、それに連動して生産活動が大幅に後退。これが株価暴落の引き金を引き、1997年から1998年にかけての金融不安を生み出す主因になったということでございます。

じつは2014年、3年前ですが、4月に消費税が5%から8%へと2度目の引き上げがおこなわれました。この消費税の増税に際して、私は2013年以降、毎年、経済の見通しということで本を出させていただいています。2014年版の本のタイトルは『日本経済撃墜』というタイトルでございます。それはこの安倍政権が2014年4月に消費税率を5%から8%に引き上げれば、日本経済は深刻な不況に転落すると、日本経済は撃墜されると、そういう見通しを示した書でございます。のちほど数字をごらんいただきますが、日本経済は実際に2014年の消費税増税を契機に、不況に転落しております。政府はじつはこの不況に転落したことを隠して公表していないわけですが、実際には日本経済は完全に不況に転落しております。

で、この2014年におきましても日本経済新聞は97年とまったく同様に「消費税増税の影響 軽微」と、これを一面トップに3回ほど掲載して消費税増税を推進しておりました。ですから私は、この日本経済新聞はちょっと字が違ふと。経済の「済」というところは「罪」という字を当てて日本経罪新聞にしたほうがいいのではないかと申したわけですが、日本経済は2014年にもこの消費税増税によって大幅に落ち込んでいるという状況でございます。

ということで、この1985年の「売上税」の構想から89年の「消費税」の導入がなされたわけですが、89年の消費税導入が大きな問題を引き起こさなかったのは、当時の日本経済がバブル経済の真ただ中にあったという特殊事情が背景にありました。96年はバブル崩壊不況からようやく抜け始め、良くなり始めたところのタイミングで増税をし、けっきょく病み上がりは無理をさせて回復しかけの病人が重大な危篤の状態に陥ってしまった、ということをもたらししております。そして2014年の増税の際は、もうそんな状況はないと甘く見られていたわけですが、やはり極めて大きな影響が出てきたということでもあります。

[3] 「消費税増税」が争点にならなかった2017年総選挙

つい先日の10月22日(2017年)に総選挙がございましたが、じつはこの総選挙のひとつの争点に「消費税問題」が挙がっておりました。2019年10月、今から2年後になりますが、現在の8%から10%にすると。これについてじつは、前原氏が民進党の新しい代表になり、消費税増税推進という方針を当初打ち立てました。それを見てということだと思いますが、安倍首相は衆議院解散にあたって、2019年10月の消費税率10%引き上げを前提にして増税の際の税収増加分の一部を教育費に回すという提案をし、これを総選挙の争点に掲げるといふ動きがございました。しかしそのあと野党の側に大きな変動があり、民進党が希望の党に合流する。ところがこの希望の党は2019年10月の消費税増税の凍結を打ち出しましたので、自公は増税という路線を打ち出しながら、野党勢力はこの増税に対し凍結とかあるいは中止ということを示唆することになりました。

2019年10月という今から2年後ということで、まだずいぶん先のことのように思われるかもしれませんが、2019年10月の制度変更という、2019年度税制改正にかかる変化になりますので、この2019年度税制改正の大綱を決めるのは、じつは来年2018年の末になるわけです。2018年の秋から12月にかけてこの2019年10月の増税を本決めにすることによって言えば、もう1年しかないわけです。しかも、今回の増税については「複数税率の導入」という方針がすでに決まっておりますので、非課税品目、軽減税率を適用するのはどの品目にするのかという、ひじょうにややこしい話が始まります。ということ、この年末、あるいは年明けから各論に入っていく議論が進むということでありまして、じつはもう目先の問題と言っていいかもしれません。その意味で、この衆議院の総選挙におきまして、消費税の8%から10%への引き上げの是非というのはきわめて重大な争点であるべき、と私は主張しておりました。

今回の総選挙はこれ以外に「憲法九条の改定」、あるいは戦争法制と呼ばれる「平和安保法制」とも呼ばれるこの法制の存否、つまり廃止すべきなのかどうかというテーマがありました。また、いま原発の再稼働が進められておりますが、この是非。こうした重要なテーマがありましたけれども、これと並び立つ3つめの大きな柱として、この消費税増税についての是非を問うと、これが今回の選挙のじつは本来きわめて大きな争点でなければならなかったと思っております。

私は当初、今回の総選挙は12月に実施されると読んでおりました。それに向けて、最後にちょっと紹介させていただきますけれども、市民による政治運動として『オールジャパン平和と共生』という運動を進めておりました。9月、10月、11月と3回にわたって

集会ならびに勉強会を計画しておりました。12月の選挙ということ为前提にした組み立てになっていたわけでありませけれども、それが前倒して10月22日の選挙ということになりました。こちらに消費税の問題でうかがうというご相談をさせていただいている過程で、なんとしても次の総選挙に向けてこの消費税問題がきわめて重要な論点であるというお話をさせていただく機会があればと思っておりました。

しかし結果として10月22日の総選挙となり、自公が465議席のうちの313議席を占有して3分の2以上の議席を確保することになりましたので、このまま進めば2019年10月の消費税率10%は確定的な状況にあります。

ただ、消費税を本当に10%に引き上げたときに何が起こるのか、このへんをよく考える必要があります。また今後政治の世界も一寸先は闇ということですので、何がどう変化するのかわかりません。できうれば、この消費税増税は中止すると。

で、今回の総選挙で私が訴えようとしておりましたのは、消費税率8%からとりあえず5%に引き下げる「消費税減税」をおこなうべきだ、と主張させていただこうと思っておりました。そういうことについてもお話をさせていただきます。

[4] 消費税について考える

ここからはお手元の資料に添ってお話をさせていただきますが、内容が盛りだくさんなので、消費税を中心にとということでお話をさせていただきますが、最初に「この国のかたち」「安倍政治 真・三本の矢」「アベノミクスの正体」という前ふりの部分は手短かに要旨だけ触れて説明させていただきたいと思います。

1. この国のかたち

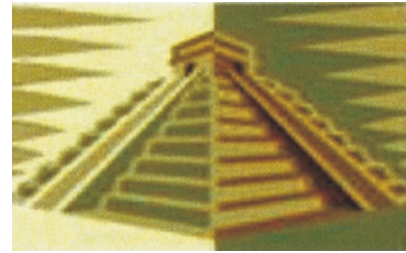
最初に資料1の「この国のかたち」ということで、日本の国の成り立ちについての私の考えを簡単に触れさせていただきます。

2010年に『日本の独立』という本を書かせていただきました。先ほど私の事件について触れさせていただきましたが、まさに理不尽に直面して、そのなかで大いに嘆き、今も闘いを繰り広げているわけですが、取監されているあいだにいろいろな書も読みました。そのなかには『被差別部落一千年史』という本もありまして、そういう歴史をいろいろと学んでまいりますと、世の中にはひじょうに多くの理不尽と不条理が横たわっているということを知りました。そういう意味では、世の中に存在する理不尽とか不条理というものを学ぶひとつの機会になったのではないかと、そういう解釈をして現在に至っております。私もその一人でありますけれども、本当に筆舌に尽くしがたい理不尽、不条理に直面してきた方がたくさんいらっしゃる。私以上に本当に理不尽、不条理に直面した方がいる、そうことを知っておかなければならないと思います。

そういうなかで、日本の歴史についてもずいぶんいろいろなかたちで勉強させていただきました。そういうことも踏まえて、この国のかたち、日本というのがどういう成り立ちになっているかについて、『日本の独立』という本を2010年に出版いたしました。機会があれば目を通していただければと思いますが、私が思うには、日本は米・官・業・政・電という5つの勢力によって支配されているのではないかと思います。

米というのは「米国」ですね。けっきょく戦後の日本を一貫して支配している支配者の頂点にいるのは米国です。米国といっても、米国という国そのものではなくて、米国を支配している支配者、つまり巨大資本と言っていいと思います。アメリカには金融資本、軍事資本、石油資本という巨大資本が存在しますが、その巨大資本が米国を支配している。この米国を支配する支配者が、戦後の日本を一貫して支配し続けていると、こういう理解です。

当初、米・官・業・政・電のこの5つを5角形のペンタゴンと表現していたのですが、もう少し考えを進めると、これでは不正確ということで、ピラミッドの構造を考えました。アメリカが頂点におり、下の正方形を日本の官僚機構、利権的な政治勢力、大資本、情報誘導する電波産業が支配する、こういう構造で理解できると思います。その中でとりわけ日本を支配しているトライアングルが米・官・業と思います。大資本と官僚機構、さらにその頂点にある米国です。



資料の中に『ルネサンスとは何であったのか』という塩野七生さんの本の挿し絵がありますが、欧州の歴史についていろいろな書物を書かれている塩野七生さんが対談集のかたちで書かれた本です。塩野さんの回答をひと言で言いますと、ルネサンスとは「すべてを疑うこと」と言われております。暗黒の中世と呼ばれる世界から新しい時代が切り開かれた、その端緒となったのは、当たり前だ、あるいはこうだとされてきたものについて、もう一度すべて疑うと。自分の目で見て、自分の頭で考える、それが欠如していた。それをおこなった結果、開けたのがルネサンスだったと。

私たちの身の回りにある情報空間というのは、じつはメディアによって支配されていて、メディアが流す情報を鵜呑みにすると、メディアが流した情報を次の日には自分の意見のように言っていることが多いのですが、その意見というのは本当に自分の頭で考えたことなのかどうか。あるいは事実と伝えられていることが、本当に自分の目で見えたものなのかどうか。自分の目で見て、自分の頭で考える。これが日本を変える、日本をより良いものにしていく出発点ではないかと、私は考えます。

政治においても、「誰かが変えてくれる」というところから、「自分たちで変える」というところに発想を転換していかなければならない。『オールジャパン平和と共生』で政治運動をやっておりますのも、この「誰かが変えてくれる」から「自分たちで変える」というところに行動の原点がございます。

2. 安倍政治「真・三本の矢」=戦争・弾圧・搾取

資料の2の「安倍政治」についてですが、じつは私はTPPの反対などいろいろな運動をしておりまして、官邸前でも街頭活動などをすることが多くございます。その中で、かむろ てつさんというミュージシャンの方がいらっしゃるしまして、レゲエのミュージシャンですが、官邸でもいろいろなアピールをされております。その方が言われた言葉でひじょうに的確だということでご紹介させていただきますが、安倍政治の本当の三本の矢は、「戦争」「弾圧」「搾取」の3つだと。ひじょうに的確な表現だと思います。「集团的自衛権の行使容認」、そして「憲法改定」に進んでいく。そして「特定秘密保護法」ですとか「刑事訴訟法の改定」、さらに「共謀罪の創設」と、まさに弾圧強化でございます。

経済政策についてはアベノミクスと呼ばれておりますが、アベノミクスの本質は「市場原理の浸透」と「弱肉強食の推進」です。それは突き詰めていくと、じつは一般労働者の労働コストの圧縮ということにすべてつながっておりまして、それがいま格差拡大を生んでいるわけでありまして。この戦争・弾圧・搾取というところが安倍政治の本質なんだということを押さえておく必要があるのではないかと思います。

資料に「資本主義 対 民主主義」と書いておりますが、現代の日本社会は資本主義のルールに基づいて動いていると。ただ一方で、政治の仕組みとしては民主主義がとられていて、一般にはこの資本主義と民主主義は一緒のものだと勘違いしやすいと思いますが、私はこの資本主義と民主主義は対立するものだと、こう捉えております。

「資本主義」というのはけっきょくどういうものかということ、大資本が大資本の利益を極大化させるための運動です。それは弱肉強食の追求でありますし、別の言い方をすれ

ば、労働コストを徹底的に削減していくということです。

これに対して「民主主義」というのは、99%の民衆が力を持つ仕組みであります。資本主義が進行していく際のさまざまな問題にブレーキをかける、じつはこれが民主主義の本質であります。ですから資本主義が生み出すさまざまな歪みを是正するために活用すべき方策は、民主主義の活用だと申し上げたい。

逆に言うと、1%の資本の側は民主主義を活用されると困るわけですので、民主主義が十分に機能しないようにさまざまな手だてを講じてきている、そんなふうには言えるのではないかと思います。

私は『日本の真実』という本を出しております、最近の問題を取りまとめております。いま申しましたけれども、けっきょく資本主義 対 民主主義という対立の概念は、資本主義の暴走を食い止める力を持つのが民主主義であるということです。逆に、資本主義の論理を突き詰める、つまり大資本が利益をどんどん増やしていくことを実現するためには、民主主義を機能不全に陥らせる必要があります。民主主義が本当に機能してしまっただけは、99%の力によって1%の利益は抑えられてしまう。そのために1%の勢力がどういうことを活用しているのかというと、私は5つあると考えています。

いちばん大きなのは《教育》ですね。安倍さんが2006年に第一次安倍政権を発足させたときに、唯一実行した政策は「教育基本法の改正」です。これによって国家の形成の資する人材をつくることを、じつは教育の基本においたわけです。「三つ子の魂 百まで」と言いますが、これからじつは家庭教育支援法などというものをつくって家庭教育にまで国家が踏み込むという流れがいまできております。

そして《洗脳》。メディアをつかって「情報を統制」してしまうと。とくに影響力が大きいのがNHKだと思います。

そして《恐怖》によって人々を縛る。「言論の弾圧」「人物破壊工作」とありますけれども、小沢一郎さんが標的になりました。このことについてオランダの政治学者カレル・ヴァン・ウォルフレンという方が、『誰が小沢一郎を殺すのか?』という本を出されました。英語のタイトルではキャラクター・アサシネーションという言葉になるのですが、キャラクター・アサシネーションを日本語に訳すと人物破壊工作です。欧米では政治的な敵対者を攻撃するために人物破壊工作が用いられると。その典型的な事例が小沢さんだったと思いますし、私自身もその人物破壊工作の標的にされて、その延長上でいろいろなものに巻き込まれたと、そういう理解をしております。

そして《墮落》。人びとの関心を政治から別のものに逸らす3S。セックス・スポーツ・スクリーンと書かれておりますが、「政治的関心の低下誘導」です。これも戦後のGHQの統治下で広範に広がってきたものでございます。

最後の5つめが《買収》。これは山口敬之（のりゆき）という方ですが、準強姦の逮捕状が出ながら、警視庁の刑事部長の判断で無罪放免になったという、安倍総理を絶賛する本を出版されている方ですが、そういうことが繰り返されているということを知っておく必要があると思います。

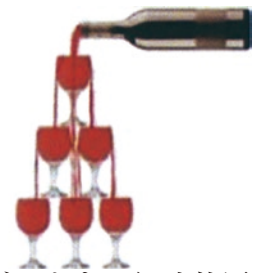
3. アベノミクス　　メッキの下におぞましい悪魔の正体隠れてる

次のページですが、アベノミクスについて簡単に触れさせていただきます。

アベノミクスの本質は、弱肉強食の推進ということでございます。財政政策とか金融政策はマクロの経済政策ですから、積極策があったり緊縮策があったりしますが、いちばんの本質の部分はこの成長戦略というところにあります。

この成長政策の柱は「医療」「農業」「解雇」の自由化です。農業を大資本に解放し、大資本が支配する農業にする。医療も、医療を大きくしようということなんですが、一般の人びとは十分な医療を受けられない社会がつけられる。さらに労働規制を撤廃し、より低

賃金で人を雇えるようにする。正規から非正規に変える。長時間残業を合法化する。あるいは残業代のない賃金制度を入れる。あるいは金銭的な処理でいつでも解雇できるような体制をつくる。こういうことが進められております。



さらに、この成長戦略の柱に、ここに書いておりませんが「法人税の減税」、さらには「特区の創設」が加わっています。法人税の減税は、じつは消費税増税の裏側であります。法人の税金は軽減する、その一方で消費税の増税を推進するというところでございます。経済特区がいかにかがわしいものであったかということは、「加計問題」でも明らかになっていくわけです。

安倍政権は「トリクルダウン」といって、上のグラスに水を注げばいずれ下に流れてくると言っておりましたがけれども、ところが上のグラスに注いでいくと、上のグラスだけどんどん大きくなって、下には一滴も落ちない、というのが現実であります。

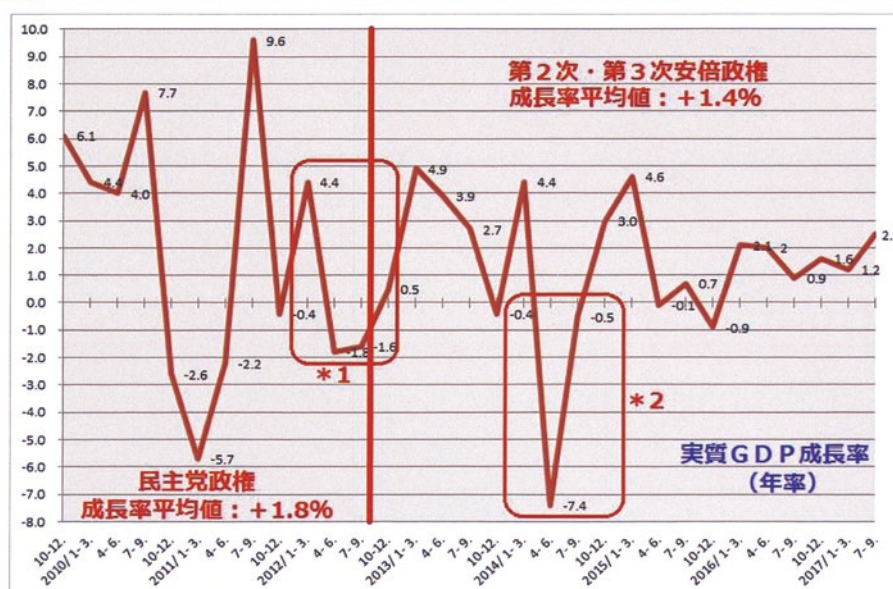
安倍政権の成長戦略はいま言ったようなことが柱でありまして、けっきょく市場原理をどんどん推し進めて、大資本の利益を極大化させるのがねらいです。グローバリズムという言葉がありますが、巨大資本が世界市場を統一して、利益を極大化させる。そのなかにこの安倍政権の経済政策「アベノミクス」が位置づけられると思います。

安倍政権の実績について簡単に整理させていただきます。

民主党政権の時代に、日本の経済成長率の平均値はプラス1.8でした。アベノミクスは成功だったのか失敗だったのかと選挙でも議論になりましたが、経済のパフォーマンスを評価する第一の尺度は「実質経済成長率」です。安倍政権になりましてからは平均値は1.4ということですよ。あの民主党時代も経済はひじょうに停滞しておりましたが、民主党時代よりもじつは経済のパフォーマンスは悪いと、これがまず第一点です。

それから先ほど申しましたが、2014年に消費税の増税をおこないました。景気の浮き沈みを明確に示すいちばん分かりやすい指標は「鉱工業生産指数」というものですが、2014年1月から2016年5月までの2年半、じつは日本経済は景気後退期を経験しております。つまり、消費増税が2014年4月にありましたが、生産はその前にピークを打って、2年半、景気後退があった。ということで、日本経済はこの2年半、不況に入っております。

民主党政権時より低い経済成長率実績



先ほどの「GDPの統計」でいうと、2014年の1~3月期と7~9月期まで、3四半期連続でマイナス成長です。アメリカの定義で言うと、2四半期連続でマイナスだと景気後退ということでありまして、日本の2014年は明白に景気後退に突入しているんですけども、財務省、日本政府はこの景気後退を認めておりません。隠しております。

そして、何を言っているかという、2012年の11月から58カ月も景気拡大が続いていると。58カ月も景気拡大が続くとこれは、1965年から70年のイザナギ景気よりも長いと。ですからイザナギ越えと、戦後2番目の景気などとNHKなども報道しているんですが、これはまったくウソなんですね。じつは、この消費税増税と円高の不況を隠している。まさに大本営発表というような政府の経済についての説明になっております。

イザナギ景気というのは1965年から70年にかけての景気なんですけれども、日本のGDPのスタート点を100としますと、イザナギ景気というのは73%もGDPが拡大しています。本格的な景気拡大。今回の58カ月というのはウソなんですけれども、仮に58カ月の景気拡大としましても、上昇したのは7%です。これはちょうど東京にある高尾山と北米大陸最高峰のマッキンリーと同じくらいの比になるわけで、高尾山に登った人が、マッキンリー登頂に成功した人に、俺も登ったとか、俺のほうがもっと登ったかと言っているような話です。選挙中に景気がいいなんていう話がありましたが、正確に言うと今回の景気は「いかさま景気」ということになります。

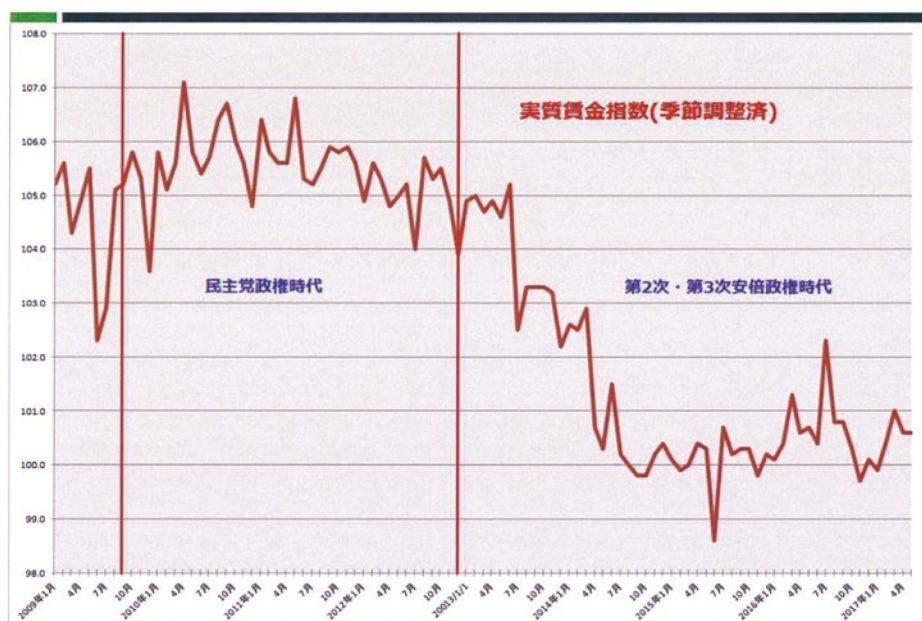
そして、経済をはかるときの重要な尺度のもうひとつは「実質賃金指数」です。労働者がもらう給料、この実質賃金指数は、正規の給与、それから残業代、ボーナスぜんぶを合わせて現金給与総額というものの実質指数です。

これを見ますと、民主党政権時代はほぼ横ばいでしたが、第二次安倍政権が始まってから、じつは5%落ちています。5%のダウンなんです。200万円の所得が190万円になってしまうということです。日本経済を評価する尺度というのは、ひとつはGDP成長率で、これは民主党政権よりも悪いと。もうひとつは労働者の実質賃金で、これが5%落ちている。ということで、国民経済的に言うと、明らかに悪いんです。

ただ、安倍さんは選挙でこんなに良くなったといろいろ言っていました。言っていたのは5つなんです。名目GDPが増えた。それから有効求人倍率が上がった。雇用者が増えた。大企業の利益が増えた。そして株価が上がったと。この5つです。

しかし、名目GDPもじつは2006年から2009年にもものすごく落ちたんです、自民党政

減少し続ける実質賃金



権の時代に。520兆から480兆に落ちた。その480兆に減ったGDPが530兆になったと、この上がったところだけを安倍さんは言っているわけですが、じつはその前に自民党政権が40兆も減らしていたわけです。もっとも名目GDPはあまり意味がないんですね。実質GDPで見なければいけませんから。そういうことです。

それから雇用者が増えたとか有効求人倍率が上がったということですが、1人当たりの賃金が表のようにこれだけ減っているんです。じつは経済が停滞して労働者全体の取り分が減っているのですが、その減った所得を分ける人数だけが増えたということ。人数が増えたのは決して悪いことではありませんが、全体の取り分が減って、それを分ける人数が増えたということは、そんなに自慢できる話ではありません。

唯一正しいのは、大企業の利益が増えて株価が上がったということです。これは事実なんです。資料にはない別の数字を見ていただきますが、東証第一部という企業が2000社弱、だいたい1900社くらいです。ただ、すべての市場を含めた上場企業の数はいよいよ4000社です。日本の法人の数というのはぜんぶで400万社ありますから、じつはこの4000社の上場企業というのは、日本の法人数全体の0.1%です。つまり申しあげたいことは、日本経済の全体が停滞して、労働者の取り分がどんどん減っているということです。ただ、日本全体の0.1%である大企業の利益だけは、史上最高益を更新です。これを反映しているのが株価なんです。株価や企業収益が拡大しているというのは、まさに1% 対99%というより、正確にいえば0.1%の企業の利益が増えて株価が上がっているだけということ。これが現在の日本経済の姿で、これはまさに安倍政権が推進している格差推進ということに見合った順当な結果ということ。す。

資料にあります「米国所得上位1%のシェア推移」は、ピケティというフランスの経済学者が『21世紀の資本』という著書のなかで用いているグラフですが、所得の上位1%の人が所得全体の何%を取っているかということ、1990年代以降に急上昇して、これはアメリカですが、だいたい所得全体の四分の一を1%の人が占有してしまっている、こういうことが数字の上で裏付けられております。

日本でも、これは「労働分配率」のグラフですが、企業が生み出した果実を資本と労働で分け合います。出資をした人がもらう部分、働いている人がもらう部分ですが、この労働分配率がやはり1990年あたりからどんどん落ちていく。とくに資本金10億円以上という大きな企業ほど、この労働分配率の低下が著しい。つまり、大企業はものすごく利益を上げておりますが、それは基本的には労働者にわたす賃金をどんどん抑制してのことなのです。このために、日本はかつて一億総中流と呼ばれておりましたけれど、いまや世界有数の格差大国ということになっているわけです。

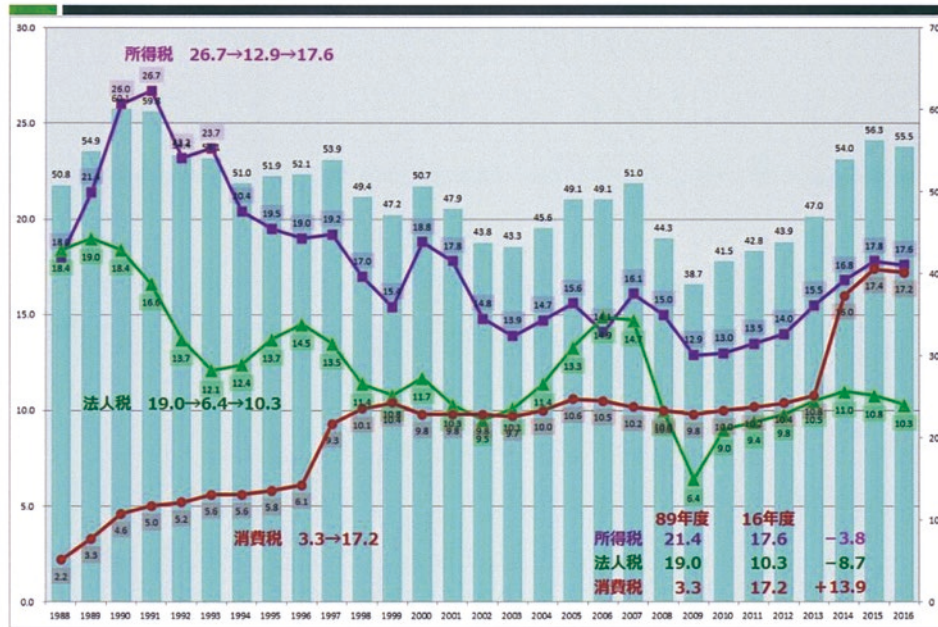
4. 税収構造の大転換

それでは、税のところに話を移らせていただきます。

日本の税収は、国税収入でいえば2016年度の税収が55.5兆円です。これに対して消費税が導入されました1989年度、もう28年も前のこととなりますが、この年の税収が54.9兆円ということで、消費税が導入された年と昨年2016年度の税収がほぼ同額です。税収は一緒なんです。

では、この27年間に何が起きたのかが重要になりますが、資料4のグラフの右下にまとめて書いてありますが、所得税は1989年度の21.4兆円から2016年度の17.6兆円に、だいたい4兆円減った。そして法人税は19兆円から10.3兆円に、9兆円減った。これに對しまして消費税は3.3兆円から17.2兆円と、14兆円増えました。つまり、この27年間に起きたことは、消費税が増えたということではないんです。この27年間に起きたことは、消費税が14兆円増える一方で、所得税が4兆円、法人税が9兆円減ったということです。

税収構造の大転換



皆さまはよく、消費税導入は、高齢化が進んで社会保障の費用がかさむからだ。こういう高齢化の時代においては、消費税の負担もやむなしと。そんな話を聞かされているわけですが、実態はまったく違うんです。何がいったのか。ひと言で言うと、法人税と所得税を減税するために、消費税を増やしてきたということです。増えたお金はぜんぶ、法人税と所得税の減税にまわっているということです。税収自体が横ばいですから、税収は増えていない。なんのためにこの14兆円の負担を増やしてきたのかといえば、法人税と所得税を減らすためだったと、こういうことです。

お手元の資料には次の表が入っていないのですが、これを大きな表にまとめると、税収が54.9兆と55兆でほぼ一緒ですけども、所得税は4兆減り、法人税が9兆減り、消費税が14兆円増えた、これが実態ということであります。

で、この消費税が導入されるなかで、先ほど1985年にTPRというプロジェクトが始まったと申しあげましたが、1985年にこのTPRという世論操作活動が始まって、言論統制がひじょうに強化されてきます。財政学者の大半は、財務省関連の審議会で委員になることをめざしている人が圧倒的に多いので、財務省の意向に反する発言をする人は基本的に希有なんですね。ですから財務省から説明を受ければ、それに乗ると。とくに学会で一定の地位を築いていくためには、向こう側に乗ったほうが良いと考える人が圧倒的に多いわけです。そうすると、とくに東京大学の学生などを中心に…東京大学とは限りませんが、財政審議会などで活動していくためには、まさに御用学者になるということが展開されていくわけです。

それで、1985年から86年にかけての「売上税」が失敗したと申しあげましたが、失敗した直接のきっかけになったのが、じつは政策構想フォーラムという民間のシンクタンクが発表した試算結果でした。どういうものだったかというと、法人税減税、所得税減税をやる一方で、売上税の導入をはかるということだったのですが、この税制改正がそれぞれの所得階層別にどういう影響を与えるのか、所得の多い層から所得の少ない層まで、所得階層別の影響試算というのを発表したんです。この結果は、じつは中間所得層以下は負担増になるというものでした。ですから、全体として減税になるのは富裕層のみになるという試算を発表しました。これをじつは朝日新聞が1面トップで大きく取り上げ、これが起爆力となって反対意見が噴出し、そして売上税が中止に追い込まれるということになりました。

この政策構想フォーラムでこのプロジェクトの主査をしていたのが大阪大学の本間正明

という教授であります。この本間先生を中心とするグループがこれを発表して売上税がつぶれたということです。

私はこのときTPRの側におりまして、TPR側には某審議官でひじょうに有名な方がTPRのボスとしていたわけですが、この方が中で本間を取り込めという指令を出します。それで、ただちに大蔵省が本間正明教授に財政金融研究所の特別研究官として招聘するという人事を決めまして、1986年から大蔵省に来るわけです。けっきょくその本間先生がどういう推移をたどったかという、売上税導入の反対の急先鋒であった方が、こんどは消費税導入、消費税増税の推進派の中心になっていくわけです。その後、政府の税制調査会の会長などを歴任することになりましたが、まさに財務省、大蔵省はこういうやり方をするわけですね。敵対的な学者がいれば、口封じをするか、取り込むか、というようなことでやってきた経緯がございます。

5. 日本政府は63兆円の資産超過 (2015年末)

皆さまは日本政府から、消費税増税をおこなう場合に、先ほど言いました高齢化が進む、そして社会保障の費用が拡大する、したがって消費税によって税収を賄わざるを得ないという説明を聞くと、たしかに高齢化も進展するし社会保障費の拡大もあるから、消費税増税やむなしと考える面が出てまいります。

日本政府はもうひとつ、日本の財政が危機に直面してる、だから消費税を負担してもらって財政を建て直さないかぎり、ギリシャのようになってしまおうと言っています。ギリシャは政府債務が巨大になり、財政危機に陥って、諸外国、国際機関から経済統制されるような運命をたどったわけですが、2009年に発足した鳩山政権はその後、菅政権となり、野田政権へと代わり、菅さんと野田さんが消費税を増税する先頭を切ったわけですが、この菅さんも財務官僚からギリシャの事例を聞かされて増税派に転じた、こういうふうに言われております。

その主因になっている背景が、ここにあります資料5の日本の財政状況です。

で、よく皆さまが聞かれている話は、日本の国家財政で、日本政府の借金は1000兆円を超えていると。日本のGDPは約500兆円です。1000兆円を超えるということになりますと、政府債務残高のGDP比は200%を超えます。あのギリシャでさえ、だいたい約170から180%だったんですね。日本は世界のなかで突出して政府債務が大きい国だと、このまま放置すればギリシャのようにならなくなるかわからない、こういう説明でありました。

それで調べて見ますと、日本政府の借金はたしかに1000兆円を超えています。これは2015年末の国民経済計算統計というGDP統計です。このなかに、まあGDPというのはフローの統計なんですけれど(一定期間内に流れた量)、それと別にストックという残高を表す統計がありまして(ある一時点において貯蔵されている量)、残高統計はそれぞれ制度、部門別の係数があって、一般政府というカテゴリーがあります。これは中央政府と地方政府と社会保障基

日本政府は63兆円の資産超過(2015年末)

一般政府 期末貸借対照表勘定

(単位: 10億円)

| 項目 | 2015年末 |
|--------------|--------------------|
| 非金融資産 | 690,549.2 |
| 生産資産 | 573,193.7 |
| 非生産資産 | 117,355.5 |
| 土地 | 113,312.5 |
| 金融資産 | 634,378.4 |
| 持分・投資信託受益証券 | 197,242.2 |
| その他の金融資産 | 248,881.5 |
| 期末資産 | 1,324,927.6 |
| 負債 | 1,262,336.9 |
| 借入 | 166,374.5 |
| 債務証券 | 1,007,982.3 |
| 正味資産 | 62,590.7 |

(出典: 国民経済計算)

金を合わせたものなんですが、地方も含めて国全体のバランスシートを示しております。これを見ますと、2015年末の借金は1262兆円です。たしかに1000兆円を超えているということなんです。

しかし、政府がぜったいに言わないもうひとつの数字があります。それは何かと言うと、期末時点の資産の計数です。2015年末の日本政府の期末資産は1325兆円ありまして、差し引きしますと、じつは63兆円の資産超過ということになっております。

アメリカの連邦政府は、アメリカの予算教書のなかに連邦政府のバランスシートを発表しておりますが、こちらは2000兆円を超す債務超過です。差し引いて2000兆円を超える借金ということです。これに対して日本政府は、差し引き63兆円の資産超過ということで、じつはこんなような財務状況にある日本政府が、破綻するということはありません。

皆さまも財務の数字をごらんになることがあると思うのですが、私も最近これをずいぶんと言っているものですから、財務省も違う数字を出し始めました。金融資産だけ出し始めた。負債は全体を出すんですが、資産のほうは金融資産だけを取り出して、差し引き500兆とか600兆の借金だと、これでも大きいんだと言います。

しかし実物資産も、じつはれっきとした資産なんですね。それがすぐに換金できるかどうかという問題がありますが、財務状況を試算する場合には実物資産も当然カウントするわけです。巨大なこの不動産は、110兆ということになってはいますが、時価でどのくらいになるのかはちょっとははっきりわかりません。まあ、こういうことになっております。

で、この具体的な中身はどうかということで、スクリーンにあるのはインターネットでだれでも閲覧可能な「一般政府 期末貸借対照表勘定」の数字でありますけれども、資産の内容です。金融資産を含む政府資産の残高が、ここにあるように1325兆円です。一方、借金についてはこのように1262兆円の数字になっております。そのうち債務証券、とくに国債などで発行している部分が1000兆円という計数であります。そういうことから申し上げたいことは何かというと、政府は日本政府のバランスシートについて正しい数字を出していないということです。

次に本題であります、消費税増税の問題点ということでございます。これもお手元の資料に入っておりませんが、これから2019年10月に消費税増税ということで考えていただくと、やはりいちばん深刻に受け止めるべきは、景気の悪化です。1997年の4月以降、2014年の4月以降を見ると、消費税増税によって消費が停滞しているということがはっきりしておりますが、さらに消費税率が10%になれば消費が一段と冷え込むことは間違いありません。

のちほど触れさせていただきますが、では財源をどう調達するのかというときに、企業が内部にため込んだ巨大な資金、これは内部留保と呼ばれておりますが、この内部留保に課税してはどうかという話があります。しかし内部留保に課税したときにそれに対する反論として出てくるいちばんの理由は、内部留保課税は二重課税だという話です。

というのは、企業が生み出した利益から法人税を払っております。法人税を払ったあとは課税後所得になりますが、この課税後所得の処分の仕方として、株主に対する配当、役員に対する報酬があり、残った分が企業のなかにたくわえられるわけです。会計費目として内部留保という費目があるわけではなくて、課税後利益、税引き後利益のうち、役員報酬と配当に回らなかった分が企業に蓄えられるわけです。つまり、ここに税を課すということになると、法人税で払ったあともう一回課税だから二重課税だと、こういう批判です。

しかし、じつは消費税も二重課税です。というのは、人びとが労働して所得をもらいます。そこから税を払います。税を払ったあと、あるいは社会保険料を払ったあとの所得を「可処分所得」と呼びますが、この可処分所得の一部を消費に充てるわけです。可処分所得の一部を消費に充てたときに税金を取るわけですから、これも二重課税ということになるわけです。

消費税というのはけっきょく、可処分所得をどう処分するのかというときに、消費に回すと税金を課すということで、消費に対して罰金あるいは懲罰を科するという意味合いを持っておりまして、私は消費税を今後は「消費懲罰税」と呼び方を変えてはどうかと思います。消費をすれば懲罰が科せられるというときに何がおこるかといいますと、消費をできるだけ抑制すると。これは一時的に消費を減らすのではなく、消費を可能なかぎり恒常的に圧縮しようとする行動が広がるわけです。

もうひとつ申しあげますと、所得の多い人の所得を増やすのと、所得の少ない人の所得を増やすのと、どちらが消費に回すかというところ、圧倒的に、所得の少ない人に所得を増やしたほうが消費に回ります。所得の多い人は、所得が増えても、もう買いたいだけ買っているわけですから、新たに所得が増えても消費にはそんなに回さない。所得が少ない人は、追加的にお金をもらったら、そのお金のほぼすべてを消費に回すかもしれません。

ですから経済政策としては、格差を拡大する方向に政策を進めれば、消費はどんどん冷え込んでいきます。逆に、所得の少ない人に対する所得を手厚くしていくと、消費は伸びていくんです。いまやっている政策は、格差を拡大し、消費税を増税するという方向ですから、これによって消費は確実に冷えていくことになります。

6. 野田佳彦氏 2009年7月14日衆院本会議討論

2009年に鳩山政権が誕生したとき、公約を掲げました。それは「天下りの根絶なくして消費税の増税なし」というものでした。消費税の増税をおこなう前に、官僚部門の利権をそぎ落とすべきだと。議員定数なんてことも言われたわけですが、もっとも中心的に言われたのは官僚部門の利権を切るということでした。

じつは、私は1990年代後半からずっとこれを言い続けてまいりました。で、たとえば大蔵省、現・財務省ですが、天下り先にはランクがあります。最高峰が日銀と東京証券取引所、いま日本取引所です。日銀総裁ポスト、副総裁ポストを大蔵省は一時失っていたのですが、これを安倍政権で奪還いたしました。で、その下に御三家というのがあります。日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、そして国際協力銀行、これが財務省における御三家と呼ばれるものです。そしてその下に日本たばこ、横浜銀行とか西日本シティ銀行という指定席ポストがあります。ですから消費税増税の前にこういう天下りについて切る。その端緒として、いま挙げたようなものから始めたらどうかと。小泉政権もこれに着手しかけたのですが、途中からだんだん立ち消えになって、何も進んでいないのが現状です。

消費税には逆進性という問題があります。これも皆さまご承知と思いますが、所得税の場合は、たとえば夫婦・子2人で片働きの場合は、現在の給与所得収入でいうと年間285万円までは所得税は無税です。これを課税最低限と言いますが、285万円までは所得税の課税はゼロです。ところが消費税の場合は、所得がゼロの人も8%、所得が10億円の人でも8%ということで、つまり富裕層にはきわめて緩い税になりますが、所得の低い人にはきわめて過酷な税金と言えます。これが消費税であります。

で、国はこの消費税をどんどん拡大し、所得税を減らすと言うわけです。しかも所得税の場合、累進課税ということで45%という最高税率、所得にかかる地方税を入れると55%という税率がありますが、所得の多い人の所得の中心は資産所得、金融資産所得です。ところが、この金融資産に対するたとえば利子配当に関する税制は、申告分離ができますので、実質上20%です。所得税ならば上の方にいけば5割を超えてきますけれど、利子配当などの税金はけっきょく20%の課税ですんでいるということです。じつはこのあたりが、消費税を増税しないで必要な財源をいかに賄うかの最大のヒントになってくるわけです。

消費税の構造的な欠陥は、もうひとつあります。これは斎藤さんも以前お話しになったときにここをひじょうに強調されているのですが、消費税の場合、増税分を価格に転嫁で

きない事業者はどういうことになるかです。

消費税で支払う税金は売り上げに対する一定比率です。仕入れにかかる消費税額は控除されるわけで、事業者はこのように算出される消費税額を支払うことになります。しかし増税分を価格に転嫁できない場合に何が起こるかということ、本来は消費者が負担するはずの消費税を、事業者が自腹を切って、企業としては利益がなく赤字である場合でも消費税額を納税ことになります。したがって、この消費税増税を推進していけば、中小零細企業は完全に淘汰されてしまうことになります。

グローバリズムの延長線上にある消費税社会と書いてありますが、利権政権は、世の中は2種類の存在でいいと考えているわけです。資本家と労働者の2種類です。中間の自営業者のような存在はいらないと。究極の姿は世の中を大資本と一般労働者の2種類だけにして、この一般労働者の賃金を究極まで切り下げていくということです。

そして、これが各種労働規制の撤廃で推進されているわけであります。いまおこなわれている消費税増税によって、支払う消費税負担に堪えかねた中小零細企業が破綻する、廃業する、消滅するという事例は確実に増加してまいります。そして、それが制度の欠陥としてではなく、制度設計者がもとより思い描いている構想のなかにじつは含まれているのではないかと、このように思います。

もうひとつ、これから「複数税率」ということが登場してまいります。これがまさに利権の温床になってくると思われまます。財政当局というのは、まあ財政当局もそうですし利権的な政治集団というのは、裁量こそ利権の源泉と考えているわけです。予算の使い道でもそうです。こういう複数税率についても、これは軽減税率、これは普通税率と。で、新聞社などは軽減税率の適用を受けるために、逆に権力にすり寄って、増税問題をきちっと論議しない、こういうことも起きてまいります。

「わたり」と「天下り」の問題について、野田佳彦さんが2009年7月14日の衆院本会議討論で、麻生太郎内閣に対する内閣不信任案に賛成意見を述べました。「年金が消えたり消されたりする組織の社会保険庁の長官、トップは、やめれば多額の退職金をもらう。そして、そのあとまた別のところで退職金をもらう。6回わたり歩いて退職金だけで3億を超えた人もある。まさに天下りをなくし、わたりをなくすという国民の声にまったく応えない麻生政権は、不信任に値する」と、こういう発言をしておりました。

そして、この年の8月30日に総選挙があり鳩山政権が誕生するわけですが、8月15日に野田さんが大阪で街頭演説をしました。野田さんはこのあと2011年に総理大臣になり、2012年の通常国会に消費税増税の法案を出すのですが、じつはこの2012年の通常国会の冒頭に私が野田さんの大阪の街頭演説のYouTube映像をブログで公表したところ、たちまち再生回数20万回に達しました。通常国会の冒頭でいちばん取り上げられたのがこの野田さんの2009年8月15日演説でした。「シロアリ演説」ということで有名になったわけです。

そのなかで野田さんは、「消費税5%分の皆さんの税金に、天下り法人がぶら下がっている。シロアリがたかっている」と。そして「シロアリの退治しないで消費税を引き上げるんですか。鳩山さんが4年間消費税を引き上げないと言ったのは、そこなんです。シロアリの退治して、天下り法人をなくし、天下りをなくす。そこから始めなければ、消費税を引き上げる話はおかしいんです」と言いました。これが民主党政権の公約でした。

ところが野田さんはその新政権発足後、とくに2010年以降、藤井さんという人に引き立てられて財務副大臣になり、財務大臣になり、そして総理大臣に上り詰める過程で、財務省と取り引きをしたと言っていると思います。消費税増税を推進するなら総理に引き上げる、ということだったと思いますけれども、2012年8月の国会で消費税増税法案を通しました。

私は2012年8月の参議院社会保障税一体改革特別委員会中央公聴会に参考人として意見陳述をいたしました。そしてこの消費税増税に反対意見を述べました。同時に、当時の

民主党全議員に対し公開質問状を送付しまして、消費税増税に賛成か反対かという公開質問もおこないました。けっきょく民主党は、2009年の公約を維持する人びとが民主党から離党して『国民の生活が第一』という新しいグループをつくるに至るわけですが、けっきょく民主党政権が崩壊していく最大の要因をつくったのがこの公約違反ですね。つまり、天下り問題についてシロアリを一匹も退治せずに消費税増税に突き進んでいった、ということでした。

7. 法人税率の推移

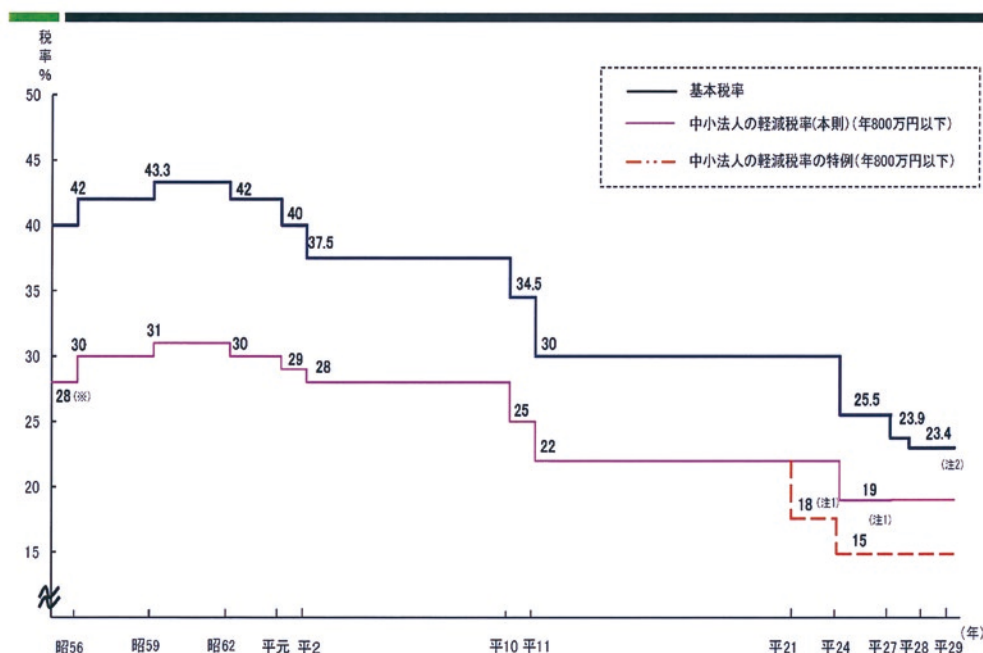
次に法人税ですが、法人税は2012年以降にじつはどんどん下がっております。財務省の戦略というのはどういうものかという、けっきょく増税応援団をつくることだったのです。増税応援団をつくる時に、一般的には消費税にみんな反対なんですけれども、経団連を賛成に引き込む。そのために法人税減税をやるということです。

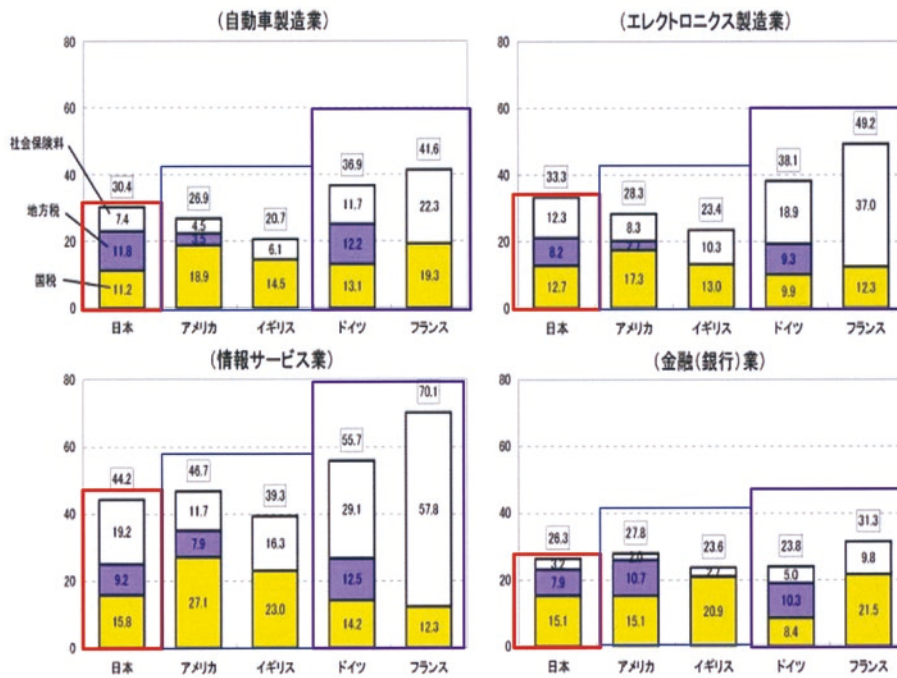
こうして経団連を増税賛成に引き込むと、もうひとつメリットがあります。日本のメディアを支配しているのは大資本です。NHKはまた別になりますが、いわゆる巨大なメディアは大資本がスポンサーであり、この大資本の広告費によって経営を成り立たせているわけですので、財界を味方に引き込めば、メディアが流す情報操作も同時にできるということで、法人を優遇するということになります。

ところが2007年の11月には、政府税制調査会が法人税について答申を出しております。これを見ると、『抜本的な税制改革にむけた基本的な考え方』のなかに、法人実効税率について、わが国の法人実効税率は国際的に見て高い、引き下げるべき、という議論があるとして、この問題を検討するにあたり国際比較をおこなっているわけですが、その結果として、「課税ベースや社会保険料も考慮した企業負担において、モデル企業をベースとした試算では、わが国の企業負担は現状では国際的に見て必ずしも高い水準にはないという結果を得た」と明記しています。ちょっと長く申しあげましたが、何を言ったかというと、日本の法人負担は高くないとの結論を出しているんです。つまり、法人税減税は必要なしと、2007年に政府見解として出しているんです。

ところが2012年以降、どんどん法人税の減税を進めてきました。それは、ただひと

法人税率の推移





つ、消費税増税を推進する、いわゆるエンジンが必要だった。そしてマスコミ対策をおこなうエンジンが必要だったということです。

いま述べた税制報告調査会報告書が発表している数値では、いろんな業種で法人の税および社会保険料の負担を国際比較しておりますが、日本がいちばん左側です。日本の負担は英米に比べてやや高めという面がありますが、欧州に比べるとひじょうに低い。欧州企業の場合は社会保険料負担がひじょうに高いんです。ですからこの社会保険料負担まで含めれば、日本の法人負担は高くない、だから減税の必要なしと、こういう結論を出していたにもかかわらず、2012年度以降、急速な勢いで減税を進めてきております。

法人税の源泉となる法人の利益ですけれども、法人企業統計から見た税引き前当期純利益の推移を見ると、リーマンショックで大きく減りましたが、じつはそれを超えて史上最高益を更新しているということでもあります。法人は史上空前の利益を上げていながら、法人税の減税、しかもそれは大企業中心の減税が実行されてきています。一方で中小企業に対してはむしろ増税措置がとられている、という状況でございます。

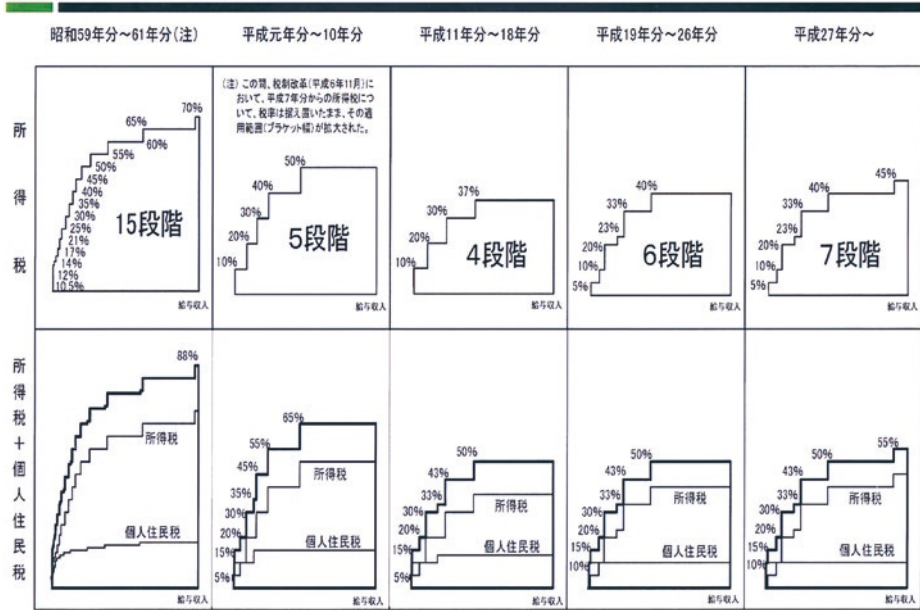
8. 所得税率の推移

所得税についても、従来に比べると税率のきざみを少なくして減税措置がとられてまいりましたが、先ほど申しましたように日本の所得税は累進税率になっておりますが、じつはこれがザルになっている。とくに富裕層を中心に、資産所得の源泉分離課税という税制がとられているために、富裕層の所得が軽減されています。

ですから、「能力に応じた負担」ということを考えるのであれば、資産所得を含めた総合所得課税を考えるべきだと思います。所得を総合し、それに累進税率を適用する。これと法人に対する課税、のちほど申しますが内部留保に対する課税と、個人所得の総合所得課税化によって、消費税増税をせずに財源を十分に賄うことができると思います。

日本の高齢化ですが、現在の現役世代60に対し高齢世帯30という状態は、いずれ50対40ということになってまいります。ですから社会保障支出の負担が大きくなることははっきりしております。ただ、申しあげたいことは、先ほど申しましたように27年間税収が増えたわけではないのです。税収は同額で、その構成だけが変わったということです。ところが、年齢別人口構成の変化から「消費税増税やむなし」という話が短絡的に導

所得税率の推移



かれているところに、注意が必要です。

日本の場合、国民負担と政府の社会保障支出のGDP比の水準を見ますと、この位置にあります。負担は全体から見るとやや低い、しかし支出は比較的に高水準であると。これは財務省の宣伝資料ですけれども。

日本の社会保障を北欧のような状態にもって行くのであれば、その際に国民の負担を高めるといのは選択肢の一つだと思います。その前提条件は、すべての人に対する最低保障ラインをひじょうに高く設定することです。この場合には、その財源をなんらかの方法で考えなければなりません。その場合も、消費税によるのか、所得税によるのか、法人税によるのかという問題はありますが、負担の増加は選択肢に入ってくると思います。

日本の大きな問題は、政府の支出面において、すべての人に保証しているこの最低保障ラインがひじょうに低いということです。これは生活保護も含めてですね。

このことに関連して申しあげたいのは、鳩山政権の時代に「子ども手当」とか「高校授業料の無償化」「農家の個別所得保障」あるいは「高速道路の無料化」など、こういう政策に対し「バラマキ」と批判が展開されました。いわゆるメディアが流すこういう情報誘導には注意が必要です。

というのは、「バラマキ」という言葉が使われた「意図」があったということです。政府の支出についてアメリカの財政区分では、「プログラム支出」と「裁量支出」に区分されます。プログラム支出というのは、大半が社会保障支出のことです。制度が決まると自動的に支出金額が決まる。これは予算が成立しなくても、その制度があるかぎりずっと維持される。政府の毎年度の裁量の外なんです。それに対して、たとえば公共事業のように、毎年どこにどういう予算をつけるか決めるものを裁量支出といいます。

私は日本の財政支出はプログラム支出だけでいいと思っています。国防、あるいは警察、外交、これは必要かもしれません。それ以外は、社会保障だけやればいい。それ以外の無駄な支出が多すぎるのです。

ところが、日本の利権政治勢力と利権官庁は何を狙うかということ、できるだけこのプログラム支出を切ることを狙うんです。プログラム支出を拡大しても、利権や票にならないからです。制度が決まっていて自動的に支出が決まりますから、もらう人はそれを権利と思ってもらっていきます。しかも、もらう人はどちらかというと自民党支持層でない人が多いのではないかと彼らは考えている。そういう人に回す支出をできるだけ切って、「お

たくにこの予算をつけますよ」「この橋つけましたよ」という裁量支出に回す。ですから、日本の財政はこの裁量の部分が大きすぎるのです。そのために、これだけ巨大な財政を投入しながら、社会保障のレベルがきわめて低い。ここに本質的な問題があります。

日本の財政には、これは特別会計を含めた「歳出純計」というものがあるのですが、国債費、社会保障関係費がありますが、じつは「その他」のところでさまざまな予算費目があり、「地方交付税」、これは地方自治体を経由して流れるお金ですが、この部分がだいたい50兆。全体が240兆のなかの国債費などの義務的な支出を除く無駄なものがふんだんに含まれるこの50兆の財政支出の無駄を切れば、社会保障の支出を大幅に引き上げることができます。ですから必要なことは、歳出側の改革と、歳入側の改革ということになります。

で、申しあげたいのは何かというと、消費税を増税せずに、法人税の増税、所得税の増税、とくに資産課税の強化、これらで財源を捻出することができるということです。

また、法人の内部留保課税ですが、法人の内部留保にも課税するということになったときに企業はどう行動するかというと、できるだけこの課税を軽減しようと努めることになります。そのための方策は人件費を増やす、つまり支払い賃金を増やすか、設備投資を増やすか、配当を増やすか、役員報酬を増やすか、この4つになります。この4つのどれをとるかで効果は変わりますが、いずれも設備投資や最終消費支出を拡大させる方向に影響が働きます。ところが消費税を増税しますと、消費者は1円でも消費を抑制しようと行動するようになりますから、消費税増税で進める場合は確実に景気は悪くなります。経済をよくするための選択肢として、もし消費税増税か内部留保課税かという選択になれば、内部留保課税のほうが経済に与える影響はプラスということになります。

それ以前に、法人税を根拠なしに減税することをやめること。それから、所得税について総合課税化を進めること。とくに資産課税を含めた総合所得課税をおこなうことによつて、消費税の増税はせずにすむのです。

もうひとつ重要なことは、日本の財政の支出側において、裁量支出を思い切って激減させれば、その分を社会保障のプログラム支出に充てることができるということです。

9. 2017年10月衆議院総選挙結果

最後に、これは前回の総選挙の結果ですが、自民と公明は313議席を取りまして、自民・公明を合わせると67.3%の議席を取っております。ただ、比例代表選挙で自民と公明に入れた主権者は、じつは全体の24.6%なんです。国民の4人に1人しか自公に入れていません。しかし、議席の67%をとった。自民党単独でいうと、国民のなかで自民党に入れたのは17.9%、6人に1人です。しかし議席は61%をとった。

なぜこういうことになるかと言いますと、ひとつは比例代表ではなく小選挙区なので、どうしても死票がたくさん出てしまうということがあります。もうひとつは、自公が候補者1人のときに、反自公が複数の候補を出すと、必ず票が割れて、自公が漁夫の利を得るということに

2017年10月衆議院総選挙結果

| | 改選前 | 今回 | 占有率 | 選挙区 | 比例 | 比例得票率 | 絶対得票率 |
|------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-------|
| 与党計 | 333 | 324 | 69.7 | 229 | 95 | 51.9 | 27.9 |
| 自民 | 284 | 284 | 61.1 | 218 | 66 | 33.3 | 17.9 |
| 公明 | 35 | 29 | 6.2 | 8 | 21 | 12.5 | 6.7 |
| 日本維新 | 14 | 11 | 2.4 | 3 | 8 | 6.1 | 3.3 |
| 野党計 | 139 | 141 | 30.3 | 60 | 81 | 46.9 | 25.2 |
| 立憲民主 | 15 | 55 | 11.8 | 18 | 37 | 19.9 | 10.7 |
| 希望 | 57 | 50 | 10.8 | 18 | 32 | 17.4 | 9.3 |
| 共産 | 21 | 12 | 2.6 | 1 | 11 | 7.9 | 4.2 |
| 社民 | 2 | 2 | 0.4 | 1 | 1 | 1.7 | 0.9 |
| 無所属 | 44 | 22 | 4.7 | 22 | 0 | * | * |
| 合計 | 472 | 465 | 100.0 | 289 | 176 | 100.0 | 53.7 |

なります。

そういうことを考えると、じつは今回の選挙の投票率は53.7%ですから、約半分が選挙に行かなかったわけです。選挙に行ったうちの半分が自公に入れてこういう結果なんですけれども、仮に残りの半分の人が自公とは違う政策を掲げる勢力にまとめて投票すれば、だいたい互角になります。で、今回の選挙では北海道、新潟、沖縄において、自公と異なる政策を軸に候補者を1人に選ぶという戦術をとりました。その結果、北海道では獲得議席数は11対9です。新潟においては5対4。沖縄では2対3でじつは野党のほうが多かった。ということで、この3地域ではほぼ互角の結果になっています。

これから憲法などで国民投票などの可能性もありますが、いまの制度を前提とすると、政策を軸にいまの安倍自公政治でよいという人と、よくないという人が、1対1でぶつかり合うような構図をつくる必要があります。そういうことをおこなえば政治の状況も変わっていくと思います。

10. 「オールジャパン平和と共生」

最後に「オールジャパン平和と共生」とありますが、戦争と弱肉強食に進む日本の政治を、平和と共生の方向に変えようというものです。25%の人びとが連帯すれば、互角の勝負ができる。そこに上乘せすれば政治を変えられるということで、鳩山元首相や原中勝征(かつゆき)さんという元日本医師会の会長の方に最高顧問になっていただいて、2年前からそういう活動を展開しております。こちらもご関心がありましたらホームページなどをごらんいただければと思います。

きょうは話がいろいろと広範にわたってしまいましたので、皆さまのご必要なニーズに十分にこたえられたかどうかわかりませんが、いったん私からのご説明はここで閉じさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

